



# 平成19年11月期 決算短信

平成20年1月23日

上場会社名 日本毛織株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 降井 利光  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鳥山 秀一 TEL (06) 6205 - 6640  
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月27日 配当支払開始予定日 平成20年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年11月期	102,771 (26.1)	6,709 (10.9)	7,004 (7.4)	4,380 (5.7)
18年11月期	81,500 (7.5)	6,052 (3.2)	6,519 (3.8)	4,143 (11.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年11月期	53 08	53 06	5.7	5.1	6.5
18年11月期	50 23	50 19	5.4	4.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 45百万円 18年11月期 △2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	137,969	77,825	55.4	926 56
18年11月期	138,718	78,115	55.3	929 77

(参考) 自己資本 19年11月期 76,463百万円 18年11月期 76,752百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	3,252	△ 81	△ 4,340	11,112
18年11月期	2,100	362	△ 5,846	11,935

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年11月期	7 00	10 00	17 00	1,403	33.8	1.8
19年11月期	7 00	10 00	17 00	1,403	32.0	1.8
20年11月期 (予想)	8 00	10 00	18 00		30.9	

## 3. 20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	51,000(△0.3)	3,300(△7.7)	3,200(△14.2)	1,900(△2.8)	23 02
通期	105,000(2.2)	8,000(19.2)	8,000(14.2)	4,800(9.6)	58 16

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 (株)ナカヒロ）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 （注）詳細は、15～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月期 88,478,858株 18年11月期 88,478,858株  
 期末自己株式数 19年11月期 5,954,223株 18年11月期 5,929,075株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	46,416	( 3.3)	4,993	( 7.7)	5,936	( 10.9)	3,176	( 39.9)
18年11月期	44,952	( 0.2)	4,636	( 10.1)	5,355	( 6.9)	5,282	( 52.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年11月期	38 49	38 47
18年11月期	63 98	63 94

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	106,901	69,741	65.2	845 07
18年11月期	113,357	71,179	62.8	862 24

(参考) 自己資本 19年11月期 69,741百万円 18年11月期 71,179百万円

## 2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,000	( 5.0)	2,300	( 20.0)	2,700	( 24.0)	1,700	( 23.3)	20 60
通期	46,000	( 0.9)	5,800	( 16.2)	6,000	( 1.1)	3,800	( 19.6)	46 04

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。詳細については、添付資料の4ページを参照してください。

## 平成 19 年 11 月期 決算短信 補足資料 (連・単共通)

## 1. 業績 (単位: 百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	19年11月期	102,771	6,709	7,004	4,380
	18年11月期	81,500	6,052	6,519	4,143
	17年11月期	75,808	5,862	6,278	3,724
単独	19年11月期	46,416	4,993	5,936	3,176
	18年11月期	44,952	4,636	5,355	5,282
	17年11月期	44,880	4,209	5,009	3,475

## 2. 設備投資・減価償却費 (有形固定資産) (単位: 百万円)

	設備投資		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
19年11月期	2,254	1,408	3,205	2,248
18年11月期	2,251	1,575	3,111	2,297
17年11月期	3,089	1,543	3,073	2,358

## 3. 有利子負債・金融収支 (単位: 百万円)

	有利子負債(期末)		金融収支	
	連結	単独	連結	単独
19年11月期	19,331	6,906	225.1	1,038.7
18年11月期	16,488	7,229	205.1	657.8
17年11月期	14,503	7,304	183.6	557.5

## 4. セグメント情報 (連結) (単位: 百万円)

	売上高		営業利益	
	繊維	非繊維	繊維	非繊維
19年11月期	65,903	36,868	2,967	3,741
18年11月期	53,076	28,424	2,483	3,568
17年11月期	50,210	25,598	2,159	3,703

## 5. 配当金 (1株当たり) (単位: 円)

19年11月期末	10	年
19年5月中間	7	17
18年11月期末	10	年
18年5月中間	7	17

## 6. 従業員数 (単位: 人)

	連結	単独
19年11月期	4,441	689
18年11月期	4,029	689
17年11月期	3,584	692

(注) 18年11月期末配当金の内3円は  
110周年記念配当

## 7. 通期業績予想 (20年11月期) (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	105,000	8,000	8,000	4,800
単独	46,000	5,800	6,000	3,800

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資等により、景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら、原油価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、景気の先行きには不透明感が強まりました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループNN2008経営計画」の初年度として以下の具体的取り組みを進めました。

繊維事業におきましては、オーストラリアの干ばつによる羊毛原料の高騰など厳しい環境が続きましたが、中国における織物一貫生産体制の強化や中国・欧米への販路拡大を推し進めました。また、商品開発においては「スーパーソロフォート」「ライトツイスト」「エアロツイスト」などの高機能素材を商品化したしました。

非繊維事業におきましては、ペット関連事業におけるTVコマーシャルの実施や通信関連事業の拡大、商業施設「ニッケコルトンプラザ」のリニューアル増床の決定等、生活関連事業の積極的な展開を推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高は1年前倒して1,000億円超を達成し1,028億円弱と前年同期比213億円弱の増収、連結経常利益は70億円余と前年同期比5億円弱の増益、連結当期純利益は44億円弱と前年同期比2億円余の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

#### [ 繊維事業 ]

##### ( 衣料繊維製品 )

梳毛織糸は、国内産地市場への安定供給とトップ染糸の拡販を推進するとともに、糸価格の値上げが市場に浸透したこともあり、増収となりました。ニット糸は国内向けの販売を維持する一方、中国等への海外販売が増加し、増収となりました。紡毛糸は産地需要が大幅減少の厳しい環境下で、前期並みを維持しました。手編毛糸は商品開発を進めましたが、前期並みに留まりました。

紳士服は、「清涼企画」素材や環境にやさしい開発素材の提案を行いましたが、スーツ需要の減少に加え、大幅な原材料・加工費の上昇によって受注量が減少し、減収となりました。

婦人服は、ファッション性に加え高品質の素材提案を行いましたが、気候の影響を受けた小売・アパレルの購買意欲が伴わず、減収となりました。

スクールユニフォームは、私学小等部・公立小中一貫校の新設などの動きがある一方、羊毛原料の高騰など大幅なコストアップという厳しい環境が続きましたが、価格改定を行うとともに学校・業界に対する「高品質」「高付加価値」「高機能」素材の積極的な企画開発提案が一定の成果を収め、さらにニット製品など周辺商品を拡販した結果、増収となりました。

ビジネスユニフォームは、企業業績の回復傾向が大口需要には直結せず、官公庁の予算削減など厳しい環境下でありましたが、スクールユニフォーム同様に価格改定を行うとともに新機能・高付加価値素材の開発提案を積極的に進め、きめ細やかな受注促進、流通対策、QR製造対応、企画開発との連携など粘り強い活動を行った結果、前期並みの実績となりました。

##### ( 繊維資材製品 )

生活産業用資材は、自動車・OA機器用途の旺盛な需要と楽器関係の回復に加え、輸出向け車両用断熱材・織フェルトが健闘するとともに、減少傾向であった衣料用芯地・手芸等の消費材分野も持ち直し、増収となりました。

寝装品は、天候不順に加え生産・流通の構造変化が続く中、OEMを含む新規販売ルートの開拓・不採算ルートの見直し、中国生産の拡大などを行いましたが、主力のギフト・専門店ルートの苦戦が響き、減収となりました。

カーペットは、テニススクール不況によるテニスサーフェス販売の低迷と改正建築基準法の施行による業務用途向けカーペットの不振で苦戦を強いられましたが、家庭用途向けカーペットの機能商材の投入と新規販路開拓が功を奏し、前期並みの実績となりました。

以上に加えて、流通機能の強化を目的に繊維商社 1 社を今期より連結対象会社とした結果、繊維事業の当連結会計年度の売上高は 6 5 9 億円余と前年同期比 1 2 8 億円余の増収となりました。

#### [非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、ニッケコルトンプラザでの主力テナントの賃料減により、減収となりました。

スポーツ事業は、テニス以外のスポーツ施設との競合により伸び悩んだものの、ゴルフはイベントやスクール等の地道な営業活動と天候にも恵まれ、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、アミューズメント事業は、ペットフードのコマーシャル効果、小規模多機能居宅介護事業の開始とデイサービスの利用者増等により、いずれも増収となりました。

通信関連事業は、新規グループ会社の寄与や、携帯電話番号ポータビリティによる市場の活況により、増収となりました。

不動産事業は、神戸市内の寮跡地等を新たに賃貸したことにより、増収となりました。

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野は低迷しましたが、自動車・エネルギー関連の設備投資は好調で、新規グループ会社の寄与もあり、増収となりました。また、M & A によりラケットスポーツ用品、釣糸等の製造販売事業に進出し、増収となりました。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は 3 6 8 億円強と前年同期比 8 4 億円強の増収となりました。

#### 2. 次期の見通し

連結売上高 1, 0 0 0 億円超、連結当期純利益 5 0 億円を目標とした「ニッケグループ NN 2 0 0 8 経営計画」は着実に進捗しております。

次期の連結業績につきましては、原油価格や素材価格の高騰など懸念材料に加え減価償却費の増加により、売上高 1, 0 5 0 億円(前期比 2 2 億円余増)、経常利益 8 0 億円(前期比 1 0 億円弱増)、当期純利益 4 8 億円(前期比 4 億円余増)を見込んでおります。

#### 3. 財政状態に関する分析

##### (1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、株式相場下落による有価証券評価差額金の減少等により、7 億円強減少し 1, 3 7 9 億円強となりました。負債は、繰延税金負債の減少等により、4 億円強減少し 6 0 1 億円強となりました。純資産は、有価証券評価差額金は減少しましたが当期純利益を 4 4 億円弱計上し 7 7 8 億円余となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、確定給付年金の特別掛金の一括拠出による支出が減少し、1 1 億円強増加して 3 2 億円強となりました。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、子会社の取得支出はありませんでしたが、投資有価証券の売却・償還による収入の減少により 4 億円強増加して 1 億円弱となりました。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済による支出が減少し、1 5 億円余減少して 4 3 億円強となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、新規連結に伴い 3 億円強増加しましたが、前連結会計年度末比 8 億円余減少し 1 1 1 億円余となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年度期末	平成 18 年度期末	平成 19 年度期末
自己資本比率(%)	56.9	55.3	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	54.5	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	7.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	9.2	8.5

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2)株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 4. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前期は一株当たり3円の創立110周年記念配当を実施し、年間一株当たり17円配当といたしましたが、当期は記念配当3円を普通配当に切り替え、年間一株当たり17円配当といたします。

今後とも利益水準に応じて配当水準を持続的に引き上げていく方針であり、次期につきましては、1円切り上げ年間一株当たり18円配当を目標といたします。

## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 4 6 社及び関連会社 3 社(平成 19 年 11 月 30 日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

### 『繊維事業』

#### (1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っています。

#### (2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

### 『非繊維事業』

#### (1) ショッピングセンター(S C)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

#### (2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っています。(株)ヘイセイは平成 18 年 9 月 30 日をもって営業を中止しています。

(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールドアンローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)マックワンは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

#### (3) 不動産部門

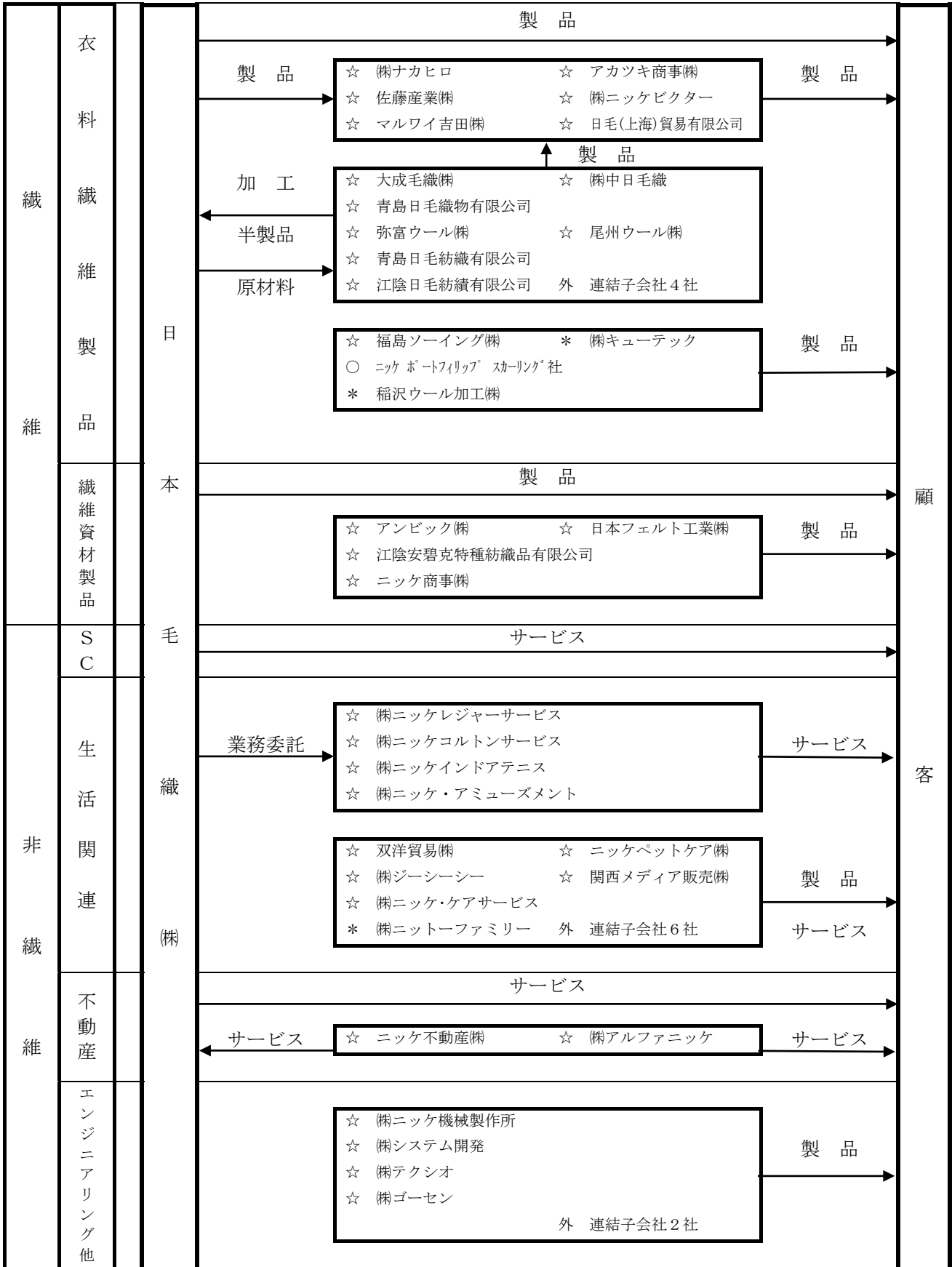
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニックは不動産の賃貸事業を行っています。

#### (4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 \*持分法適用関連会社  
 (株)ケンウッド ティー・エム・アイは平成 18 年 12 月 1 日より(株)テクシオに商号変更しております。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、衣生活、住空間からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指すことを企業理念とし、「世界に通用する価値の創造とコストの追求」「優位性と独自性をもった存在感のある企業グループを指向」「経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレート・ガバナンスの充実」「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向」することを基本方針としております。

### 2. 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し2008年度に連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円に向けた取り組みを行ってまいります。

#### 「ニッケグループNN2008経営計画」経営目標値

連 結 売 上 高	1,050億円
連 結 営 業 利 益	83億円
連 結 当 期 純 利 益	50億円

この目標達成のため「1,000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」ことを基本戦略とし次の事項に注力いたします。

- (1) 衣料繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し絶えざる成長を指向する。
- (2) 生活・産業資材事業、エンジニアリング事業、商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業への経営資源の重点配分を継続し収益向上を目指す。
- (3) 独立企業と同様の採算意識を持った、自己変革する事業部を指向する。
- (4) 前中期経営計画において新たに加えたグループ会社については、成長と確実なシナジー効果の発揮により、グループ全体の収益に貢献する。

さらに創立120周年の節目を目指して「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」を策定し、グループの経営理念・経営方針を定め、次年度はビジョン実現に向けての具体的準備を進めていくことにしています。詳細につきましては、平成20年1月23日付でプレスリリースしております「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」をご参照下さい。

### 3. 対処すべき課題

「ニッケグループNN2008経営計画」の達成および「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」の実現に向けて、衣料繊維事業・生活産業資材事業では、国際ビジネスへの積極的展開を図り、事業内容に関しては継続して選択と集中を実行します。また、高機能・環境対応素材の開発が求められていることから、研究開発体制の整備を進めてまいります。

エンジニアリング事業では、一層の収益性向上のため、中期戦略の明確化を行います。また、不動産事業については、中期的な収益強化策を検討してまいります。

これらの施策を実行することにより、収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築し、株主価値の増大を図ります。また、コンプライアンス、環境配慮、社会貢献という「企業の社会的責任」を一層意識し、ニッケグループ全部門で企業倫理のさらなる定着を図るとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 18.11.30	当連結会計年度末 19.11.30	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	12,020	11,227	792
受取手形及び売掛金	25,446	27,706	2,259
有価証券	550	517	32
たな卸資産	21,706	25,894	4,187
繰延税金資産	633	1,265	631
その他	2,576	1,324	1,252
貸倒引当金	112	162	50
流動資産合計	62,821	67,772	4,950
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	24,634	23,740	894
機械装置及び運搬具	6,181	6,135	46
土地	4,731	5,639	907
建設仮勘定	268	230	38
その他	707	680	27
有形固定資産合計	36,524	36,426	98
2 無形固定資産			
連結調整勘定のれん	136	-	136
その他	-	217	217
その他	413	388	25
無形固定資産合計	550	606	55
3 投資その他の資産			
投資有価証券	31,603	25,350	6,253
長期貸付金	13	426	412
破産・更生債権等	362	199	163
長期前払費用	93	82	11
前払年金費用	4,474	5,037	563
繰延税金資産	920	583	336
その他	1,765	1,719	46
貸倒引当金	411	234	177
投資その他の資産合計	38,821	33,165	5,656
固定資産合計	75,896	70,197	5,699
資産合計	138,718	137,969	748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 18.11.30	当連結会計年度末 19.11.30	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,295	12,066	771
短期借入金	14,407	16,670	2,262
1年以内に償還予定の社債	215	462	247
未払法人税等	1,280	1,669	389
繰延税金負債	13	42	29
その他	7,035	6,936	99
流動負債合計	34,246	37,848	3,601
固定負債			
社債	975	1,117	142
長期借入金	891	1,080	188
繰延税金負債	8,635	6,107	2,527
退職給付引当金	4,251	4,171	80
役員退職慰労引当金	226	135	91
長期預り敷金・保証金	11,194	9,270	1,924
その他	181	412	231
固定負債合計	26,355	22,295	4,060
負債合計	60,602	60,144	458
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	6,465	6,465	-
資本剰余金	4,532	4,535	3
利益剰余金	56,234	59,206	2,971
自己株式	2,763	2,818	54
株主資本合計	64,468	67,389	2,920
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	12,040	8,897	3,143
繰延ヘッジ損益	121	72	48
為替換算調整勘定	121	104	16
評価・換算差額等合計	12,283	9,074	3,209
少数株主持分	1,363	1,361	2
純資産合計	78,115	77,825	290
負債純資産合計	138,718	137,969	748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 17.12.1 至 18.11.30	自 18.12.1 至 19.11.30	
売 上 高	81,500	102,771	21,271
売 上 原 価	63,015	79,356	16,340
売 上 総 利 益	18,485	23,415	4,930
販売費及び一般管理費	12,433	16,705	4,272
営 業 利 益	6,052	6,709	657
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	231	288	56
受 取 配 当 金	202	320	118
連結調整勘定償却額	120	-	120
そ の 他	460	510	50
営 業 外 収 益 合 計	1,015	1,120	105
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	229	384	154
そ の 他	318	441	122
営 業 外 費 用 合 計	548	825	277
経 常 利 益	6,519	7,004	485
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	4,280	965	3,315
損保代理店事業売却益	-	91	91
収 用 補 償 金	136	-	136
特 別 利 益 計	4,416	1,056	3,360
特 別 損 失			
出 資 金 譲 渡 損	20	-	20
出 資 金 評 価 損	13	-	13
たな卸資産評価・廃棄損	-	697	697
減 損 損 失	163	-	163
適格退職年金制度廃止に伴う終了損失	-	55	55
構 造 改 善 費 用	354	449	95
環 境 対 策 費 用	131	-	131
貸倒引当金繰入額	130	-	130
連結調整勘定償却額	1,840	-	1,840
特 別 損 失 計	2,653	1,202	1,451
税金等調整前当期純利益	8,282	6,858	1,423
法人税、住民税及び事業税	2,214	2,817	603
法 人 税 等 調 整 額	1,832	363	2,196
少 数 株 主 利 益	91	23	67
当 期 純 利 益	4,143	4,380	236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年11月30日残高	6,465	4,512	53,215	2,775	61,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,073	-	1,073
当期純利益	-	-	4,143	-	4,143
自己株式の取得	-	-	-	82	82
自己株式の処分	-	19	-	94	113
役員賞与	-	-	33	-	33
持分法適用会社の増加による増減	-	-	18	-	18
連結会計年度中の変動額合計	-	19	3,018	12	3,050
平成18年11月30日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高	14,665	-	104	14,769	997	77,184
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	2,624	121	16	2,485	366	-
連結会計年度中の変動額 合計	2,624	121	16	2,485	366	931
平成18年11月30日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年11月30日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,403	-	1,403
当期純利益	-	-	4,380	-	4,380
自己株式の取得	-	-	-	79	79
自己株式の処分	-	6	-	24	30
持分法適用会社の 減少による増減	-	-	7	-	7
その他	-	2	2	-	-
連結会計年度中の変動額 合計	-	3	2,971	54	2,920
平成19年11月30日残高	6,465	4,535	59,206	2,818	67,389

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	3,143	48	16	3,209	2	-
連結会計年度中の変動額 合計	3,143	48	16	3,209	2	290
平成19年11月30日残高	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 17.12. 1 至 18.11.30	自 18.12. 1 至 19.11.30	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,282	6,858	1,423
減価償却費	3,246	3,298	52
連結調整勘定償却額	1,720	-	1,720
のれん償却額	-	66	66
減損損失	163	-	163
貸倒引当金の増減額	115	325	441
退職給付引当金の増減額	495	466	28
前払年金費用の増減額	4,474	563	3,911
受取利息及び受取配当金	434	609	174
支払利息	229	384	154
持分法による投資損益	2	45	48
投資有価証券売却損益	4,280	965	3,315
損保代理店事業売却益	-	91	91
有形固定資産の売却損益	21	7	29
有形固定資産の除却損	205	346	141
売上債権の増減額	332	627	294
たな卸資産の増減額	395	1,770	1,374
仕入債務の増減額	24	1,615	1,590
役員賞与の支払額	33	-	33
その他	199	312	511
小計	3,982	5,433	1,450
利息及び配当金の受取額	455	634	179
利息の支払額	229	384	154
法人税等の支払額	2,108	2,430	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	3,252	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8	48	40
定期預金の払戻による収入	18	50	31
有価証券の取得による支出	1,499	1,995	495
有価証券の償還による収入	3,499	1,996	1,503
固定資産の取得による支出	2,520	2,224	295
固定資産の売却による収入	43	114	71
投資有価証券の取得による支出	1,431	1,042	388
投資有価証券の売却・償還による収入	5,271	3,279	1,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	1,372	-	1,372
貸付けによる支出	1,652	671	981
貸付金の回収による収入	149	269	120
損保代理店事業売却による収入	-	91	91
その他	135	97	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	81	443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	452	586	134
長期借入れによる収入	100	172	72
長期借入金の返済による支出	4,130	1,531	2,598
社債の発行による収入	200	250	50
社債の償還による支出	360	314	45
自己株式の売却による収入	55	30	24
自己株式の取得による支出	81	75	5
長期預り敷金・保証金の受入による収入	342	232	110
長期預り敷金・保証金の返還による支出	1,336	2,237	901
配当金の支払額	1,072	1,401	329
その他	16	51	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	4,340	1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	2	15
現金及び現金同等物の増減額	3,397	1,167	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	14,942	11,935	3,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	389	344	45
現金及び現金同等物の期末残高	11,935	11,112	822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は45社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当連結会計年度より清算終了となった尾北撚糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。  
 また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロおよび重要性が増した(株)マックワンを連結の範囲に追加した。
- (2) 非連結子会社11社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない  
 ので連結の範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は1社、関連会社は3社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用から除外した。
- (2) 非連結子会社10社、関連会社4社については連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない  
 ので持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日である。  
 日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニッケ・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)マックワン、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの決算日は9月30日である。  
 福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。  
 連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  
 また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- A 有価証券  
 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）  
 その他有価証券  
 時価のあるもの…株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）  
 時価のないもの…移動平均法による原価法
- B デリバティブ等 …時価法
- C たな卸資産  
 製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。  
 連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。  
 仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

B 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

C 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当連結会計年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。

## B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

通貨オプション

外貨建予定取引

## C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。

## D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

## (たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更)

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより売上総利益及び営業利益は101百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。

## (事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。

表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は「のれん」と表示している。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示している。

注 記 事 項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	—	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	72,417百万円	75,593百万円
3. 保証債務	1百万円	—
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券	255百万円	270百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	138百万円	151百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,993千株	80千株	145千株	5,929千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社に対する当社の持分比率の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が当連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,929千株	80千株	55千株	5,954千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が当連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,020百万円	11,227百万円
有価証券勘定	550百万円	517百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 135百万円	△ 133百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 500百万円	△ 498百万円
現金及び現金同等物	11,935百万円	11,112百万円

## (2) 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と(株)ナカヒロの連結による収入(純額)との関係は次のとおりである。

(平成18年12月1日現在)

流動資産	9,052百万円
固定資産	1,859百万円
のれん	143百万円
流動負債	△9,250百万円
固定負債	△1,724百万円
株式の取得価額	80百万円
前連結会計年度以前に取得した株式	△ 80百万円
現金及び現金同等物	△ 344百万円
差引：新規連結による収入	344百万円

## 1 株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 株当たり純資産額	9 2 9 円 7 7 銭	9 2 6 円 5 6 銭
1 株当たり当期純利益	5 0 円 2 3 銭	5 3 円 0 8 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	5 0 円 1 9 銭	5 3 円 0 6 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	4, 143	4, 380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4, 143	4, 380
普通株式の期中平均株式数 (株)	82, 506, 071	82, 533, 088
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	52, 270	33, 933
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(52, 270)	(33, 933)

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

## (1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	1 2 6 百万円
たな卸資産評価損	5 4 5 百万円
その他	5 9 3 百万円
繰延税金資産の純額	<u>1, 2 6 5 百万円</u>

## (2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	4 1 0 百万円
貸倒引当金	4 5 百万円
のれん償却限度超過額	1 5 3 百万円
繰越欠損金	1 5 0 百万円
その他	1 0 6 百万円
繰延税金資産小計	<u>8 6 6 百万円</u>
評価性引当金	<u>△ 2 1 1 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6 5 4 百万円</u>
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 2 3 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 4 7 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 7 1 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5 8 3 百万円</u>

## (3) 流動負債

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	5 1 百万円
繰延税金負債合計	<u>5 1 百万円</u>
繰延税金資産	
その他	△ 1 9 百万円
繰延税金資産小計	<u>△ 1 9 百万円</u>
評価性引当金	<u>9 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>△ 9 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>4 2 百万円</u>

## (4) 固定負債

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	6 9 8 百万円
その他有価証券評価差額金	6, 0 1 8 百万円
前払年金費用	1, 4 7 6 百万円
その他	2 4 1 百万円
繰延税金負債合計	<u>8, 4 3 5 百万円</u>
繰延税金資産	
退職給付引当金	△ 1, 2 8 3 百万円
貸倒引当金	△ 3 8 2 百万円
有価証券評価損	△ 1 2 7 百万円
繰越欠損金	△ 5 6 4 百万円
その他	△ 4 9 8 百万円
繰延税金資産小計	<u>△ 2, 8 5 6 百万円</u>
評価性引当金	<u>5 2 8 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>△ 2, 3 2 7 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>6, 1 0 7 百万円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.95%
税務上の繰越欠損金の利用	△ 3.42%
税効果を認識していないのれん償却額	0.39%
その他	1.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.78%</u>

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、一部の国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定拠出年金制度等へ、残りを退職一時金制度へ移行している。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日現在)

(1)退職給付債務	△ 9,186百万円
(2)年金資産	<u>10,351百万円</u>
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,164百万円
(4)未認識数理計算上の差異	△ 77百万円
(5)未認識過去勤務債務	<u>△ 220百万円</u>
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	866百万円
(7)前払年金費用	△ 5,037百万円
(8)退職給付引当金(6)+(7)	<u>△ 4,171百万円</u>

注1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(1)勤務費用(注2)	326百万円
(2)利息費用	229百万円
(3)期待運用収益	△ 307百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△ 79百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	<u>△ 19百万円</u>
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>148百万円</u>
(7)確定拠出年金制度への掛金支払額	38百万円
計 (6)+(7)	<u>187百万円</u>

注1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金55百万円を支払っている。また、一部の国内連結子会社における適格退職年金制度から確定拠出年金制度等及び退職一時金制度への移行において生じる終了損失55百万円を特別損失として計上している。

注2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.5%
(3)期待運用収益率	主として 2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として 14年
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として 14年

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	53,076	28,424	81,500	-	81,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	123	347	470	(470)	-
計	53,199	28,771	81,971	(470)	81,500
営業費用	50,716	25,202	75,919	(470)	75,448
営業利益	2,483	3,568	6,052	-	6,052
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	61,640	38,953	100,594	38,124	138,718
減価償却費	1,426	1,764	3,191	-	3,191
減損損失	22	140	163	-	163
資本的支出	1,097	1,196	2,294	-	2,294

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,124百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券) 長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	65,903	36,868	102,771	-	102,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	449	484	(484)	-
計	65,938	37,317	103,256	(484)	102,771
営業費用	62,970	33,576	96,547	(484)	96,062
営業利益	2,967	3,741	6,709	-	6,709
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	70,325	37,748	108,073	29,896	137,969
減価償却費	1,513	1,749	3,262	-	3,262
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,459	838	2,298	-	2,298

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売



3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,896百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。
5. たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更  
従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。  
これにより繊維事業は営業費用が65百万円減少し営業利益が同額増加、非繊維事業は営業費用が36百万円減少し営業利益が同額増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## 有 価 証 券

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	94	94	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	300	301	1
	小 計	394	396	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,300	1,275	24
	小 計	1,300	1,275	24
合 計		1,694	1,671	22

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,550	27,787	20,236
	(2)債権			
	社債	-	-	-
	その他	300	322	22
小 計	7,850	28,110	20,259	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	35	32	2
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小 計	35	32	2	
合 計		7,885	28,142	20,257

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,168	4,280	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	511
その他	1,550
計	2,061

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
国債・地方債	-	100	-	-
その他	500	-	-	2,600
				5,172千豪ドル

当連結会計年度(平成19年11月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	95	96	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	600	602	2
	小 計	695	699	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	998	994	4
	小 計	998	994	4
合 計		1,694	1,693	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,359	22,518	15,158
	(2)債権			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	7,359	22,518	15,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	782	620	161
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	782	620	161
合 計		8,142	23,139	14,996

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,168	959	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	735
その他	28
計	764

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
国債・地方債	-	100	-	-
その他	500	-	-	1,100

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

### 1. 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ナカヒロ	大阪市中央区	100	繊維製品販売業	(所有) 直接 40.0%	1 人	当社毛織物の販売	毛織物の販売	4,888	受取手形及び売掛金	2,574
								資金の貸付	1,500	短期貸付金	1,500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

毛織物の販売については、市場価格を勘案し、毎期交渉の上、決定している。

### 2. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丹羽一彦			弁護士			顧問 弁護士	弁護士報酬	2		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。

3. 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

4. 丹羽一彦氏は平成 18 年 2 月 24 日付で当社社外取締役就任したため、取引金額については平成 18 年 2 月 24 日から平成 18 年 11 月 30 日までの取引について記載している。

当連結会計年度（自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丹羽一彦			弁護士			顧問 弁護士	弁護士報酬	4		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。

3. 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

## 開示の省略

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 18.11.30	当事業年度末 19.11.30	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	7,236	6,090	1,145
受取手形	2,817	2,707	109
売掛金	13,307	12,951	355
有価証券	500	498	1
製成品	5,997	6,676	678
原材料	677	1,257	579
仕掛品	3,730	4,192	461
貯蔵品	125	131	5
繰延税金資産	488	710	222
短期貸付金	4,780	5,060	279
その他の金	375	478	103
貸倒引当金	16	459	442
流動資産合計	40,022	40,296	274
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,566	17,634	932
構築物	2,812	2,623	189
機械及び装置	2,627	2,582	45
車両運搬具	17	22	4
工具器具及び備品	346	306	40
土地	2,568	2,568	-
建設仮勘定	143	25	118
有形固定資産合計	27,083	25,763	1,319
2 無形固定資産			
営業権	9	-	9
ソフトウェア	26	32	6
その他	50	45	4
無形固定資産合計	86	78	8
3 投資その他の資産			
投資有価証券	30,935	24,431	6,503
関係会社株式	5,803	5,481	322
出資金	52	49	3
関係会社出資金	1,882	2,134	252
長期貸付金	-	395	395
従業員長期貸付金	0	-	0
関係会社長期貸付金	1,709	3,054	1,344
破産・更生債権等	835	332	502
長期前払費用	30	20	9
前払年金費用	4,474	5,037	563
その他	1,070	912	157
貸倒引当金	629	986	356
投資損失引当金	-	100	100
投資その他の資産合計	46,165	40,763	5,402
固定資産合計	73,335	66,604	6,730
資産合計	113,357	106,901	6,455

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末 18.11.30	当事業年度末 19.11.30	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,013	1,707	306
買掛金	2,381	1,790	590
短期借入金	6,622	6,502	120
未払金	2,231	1,863	368
未払費用	1,294	1,265	28
未払法人税等	1,044	1,229	185
前受金	1	1	0
預り金	2,230	2,976	745
1年以内返済長期預り保証金	1,080	999	80
前受収益	441	448	6
その他	191	307	115
流動負債合計	19,534	19,092	441
固定負債			
長期借入金	606	404	202
繰延税金負債	8,247	5,907	2,339
退職給付引当金	2,741	2,681	60
役員退職慰労引当金	147	-	147
長期預り敷金・保証金	10,829	8,860	1,969
その他	70	214	143
固定負債合計	22,642	18,066	4,576
負債合計	42,177	37,159	5,017
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	6,465	6,465	-
2 資本剰余金			
資本準備金	5,064	5,064	-
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	25	31	6
資本剰余金合計	5,090	5,096	6
3 利益剰余金			
利益準備金	1,616	1,616	-
その他利益剰余金			
損失補填準備積立金	680	680	-
配当引当積立金	930	930	-
従業員退職給与基金	1,466	1,466	-
圧縮記帳積立金	1,086	1,028	57
特別償却積立金	9	2	6
別途積立金	37,950	37,950	-
繰越利益剰余金	6,668	8,505	1,837
利益剰余金合計	50,406	52,179	1,773
4 自己株式	2,763	2,814	51
株主資本合計	59,198	60,926	1,728
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,982	8,857	3,124
繰延ヘッジ損益	0	42	41
評価・換算差額等合計	11,981	8,814	3,166
純資産合計	71,179	69,741	1,438
負債純資産合計	113,357	106,901	6,455

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 17.12. 1 至 18.11.30	自 18.12. 1 至 19.11.30	自 18.12. 1 至 19.11.30	自 18.12. 1 至 19.11.30	
売 上 高	44,952	46,416	46,416	46,416	1,464
売 上 原 価	35,220	36,285	36,285	36,285	1,065
売 上 総 利 益	9,732	10,131	10,131	10,131	398
販売費及び一般管理費	5,095	5,137	5,137	5,137	41
営 業 利 益	4,636	4,993	4,993	4,993	357
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	749	1,167	1,167	1,167	418
そ の 他	612	422	422	422	189
営 業 外 収 益 合 計	1,361	1,590	1,590	1,590	229
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	91	129	129	129	37
そ の 他	550	517	517	517	32
営 業 外 費 用 合 計	641	647	647	647	5
経 常 利 益	5,355	5,936	5,936	5,936	581
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	4,132	901	901	901	3,230
収 用 補 償 金	136	-	-	-	136
特 別 利 益 計	4,268	901	901	901	3,366
特 別 損 失					
出 資 金 譲 渡 損	41	-	-	-	41
出 資 金 評 価 損	13	-	-	-	13
関係会社株式評価損	-	395	395	395	395
減 損 損 失	163	-	-	-	163
関係会社貸倒引当金繰入額	-	985	985	985	985
構 造 改 善 費 用	46	435	435	435	389
環 境 対 策 費 用	70	-	-	-	70
関係会社整理損	591	54	54	54	536
特 別 損 失 計	926	1,871	1,871	1,871	945
税引前当期純利益	8,697	4,966	4,966	4,966	3,731
法人税、住民税及び事業税	1,810	2,202	2,202	2,202	392
法人税等調整額	1,604	412	412	412	2,017
当 期 純 利 益	5,282	3,176	3,176	3,176	2,106

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	19	5,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	6	6
積立	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	5,090

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	
平成 17 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,082	29
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
積立	-	-	-	-	104	-
取崩	-	-	-	-	100	29
役員賞与	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3	29
平成 18 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,086	-

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 17 年 11 月 30 日残高	22	35,650	4,746	46,223	2,713	55,060
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	1,073	1,073	-	1,073
当期純利益	-	-	5,282	5,282	-	5,282
自己株式の取得	-	-	-	-	81	81
自己株式の処分	-	-	-	-	30	37
積立	-	2,300	2,404	-	-	-
取崩	13	-	143	-	-	-
役員賞与	-	-	26	26	-	26
事業年度中の変動額合計	13	2,300	1,921	4,182	50	4,138
平成 18 年 11 月 30 日残高	9	37,950	6,668	50,406	2,763	59,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,573	-	14,573	69,633
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,591	0	2,592	-
事業年度中の変動額合計	2,591	0	2,592	1,546
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。



当事業年度(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	5,090
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	6	6
積立	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6
平成 19 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	31	5,096

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
損失補填準備積立金		配当引当積立金	従業員退職給与基金	圧縮記帳積立金	特別償却積立金	
平成 18 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,086	9
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
積立	-	-	-	-	-	-
取崩	-	-	-	-	57	6
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	57	6
平成 19 年 11 月 30 日残高	1,616	680	930	1,466	1,028	2

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 11 月 30 日残高	37,950	6,668	50,406	2,763	59,198
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	1,403	1,403	-	1,403
当期純利益	-	3,176	3,176	-	3,176
自己株式の取得	-	-	-	75	75
自己株式の処分	-	-	-	24	30
積立	-	-	-	-	-
取崩	-	64	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	1,837	1,773	51	1,728
平成 19 年 11 月 30 日残高	37,950	8,505	52,179	2,814	60,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,124	41	3,166	-
事業年度中の変動額合計	3,124	41	3,166	1,438
平成 19 年 11 月 30 日残高	8,857	42	8,814	69,741

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 販 売 実 績

(単位:百万円・%)

	前事業年度 (17.12.1~18.11.30)		当事業年度 (18.12.1~19.11.30)		増 減
	販売高	構成比	販売高	構成比	
織 物	18,380	40.9	18,935	40.8	554
毛 糸	9,708	21.6	10,724	23.1	1,015
毛布・カーペット	2,256	5.0	2,221	4.8	35
その他繊維	4,579	10.2	4,520	9.7	59
繊維部門小計	34,926	77.7	36,401	78.4	1,475
(うち輸出)	(1,121)	(2.5)	(956)	(2.1)	(165)
非繊維部門小計	10,026	22.3	10,015	21.6	11
合 計	44,952	100.0	46,416	100.0	1,464

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 役員 の 異 動

&lt;平成20年2月27日付&gt;

## 1. 代表取締役の異動

- (1) 新任候補者  
なし
- (2) 退任予定者  
なし

## 2. その他の役員の異動

( )内は現職

## (1) 取締役候補

谷 憲治	(取締役)	重 任
降井 利光	(取締役社長)	〃
佐藤 光由	(取締役、常務執行役員 製造技術管掌、東京支社長)	〃
瀬野 三郎	(執行役員グットライフ事業本部長)	新 任
栗原 信邦	(株ナカヒロ取締役社長)	〃
山本 義行	(取締役、常務執行役員 グットライフ事業管掌、管理管掌、 経営企画室長)	重 任
丹羽 一彦	(社外取締役)	〃
近藤 定男	(社外取締役)	〃

## (2) 退任予定取締役

中井 宏明	(取締役会議長)
松村 博昭	(取締役、常務執行役員 衣料繊維事業管掌、 生活産業資材事業本部長兼マーケティング室長)

## (3) 監査役候補

松村 博昭	(取締役、常務執行役員 衣料繊維事業管掌、 生活産業資材事業本部長兼マーケティング室長)	新 任
雀部 昌吾	(社外監査役)	重 任
大江 眞幸		新 任

## (4) 退任予定監査役

岸本 紀雄
中村 俊雄

## (5) 補欠監査役候補

荒尾 幸三	(補欠監査役)	重 任
-------	---------	-----

## 注 記

1. 株主総会終了後の取締役会において谷憲治氏を取締役会議長に、降井利光氏を代表取締役社長に選定する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会において松村博昭、星田和紘の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
3. 退任予定取締役の中井宏明氏は特別顧問に就任する予定です。
4. 雀部昌吾、大江眞幸の両氏は社外監査役の候補者です。

## 3. 執行役員の選任

## (1) 執行役員候補

( )内は現職		
降井 利光	(取締役社長)	重 任
佐藤 光由	(取締役、常務執行役員 製造技術管掌、東京支社長)	〃
瀬野 三郎	(執行役員グットライフ事業本部長)	〃
栗原 信邦	(㈱ナカヒロ取締役社長)	新 任
迫間 満	(執行役員ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長)	重 任
山本 文彦	(執行役員エンジニアリング事業本部長)	〃
岩浜 順二	(執行役員テキスタイル事業本部長兼販売第1部長)	〃
小河原 茂	(紡績事業本部副本部長兼製造部長)	新 任
藤原 典	(アソビック㈱取締役製造本部長)	〃
犬伏 康郎	(技術開発部長兼技術研究所長)	〃

## (2) 退任予定執行役員

( )内は現職		
松村 博昭	(取締役、常務執行役員 衣料繊維事業管掌、生活産業資材事業本部長兼マーケティング室長)	
山本 義行	(取締役、常務執行役員 グットライフ事業管掌、管理管掌、経営企画室長)	
樫根 哲郎	(執行役員紡績事業本部長)	

## 注 記

山本義行氏は㈱ナカヒロ取締役社長に就任する予定です。

樫根哲郎氏は紡績事業本部顧問に就任する予定です。

## (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

( )内は新職		
社長	降井 利光	
常務執行役員	佐藤 光由	(資材・エンジニアリング事業管掌、製造技術担当、東京支社長)
常務執行役員	瀬野 三郎	(財務・経営企画担当、グットライフ事業本部長)
常務執行役員	栗原 信邦	(衣料繊維事業管掌、企画開発・マーケティング・総務・人事担当)
執行役員	迫間 満	(ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長)
執行役員	山本 文彦	(エンジニアリング事業本部長)
執行役員	岩浜 順二	(テキスタイル事業本部長兼販売第1部長)
執行役員	小河原 茂	(紡績事業本部長兼製造部長)
執行役員	藤原 典	(生活産業資材事業本部長)
執行役員	犬伏 康郎	(技術開発部長)

4. 委員会委員の異動

( )内は現職

(1) 「アドバザリ-ホ-ド」委員候補

丹羽 一彦	(社外取締役)	重 任
近藤 定男	(社外取締役)	〃
雀部 昌吾	(社外監査役)	〃
中井 宏明	(取締役会議長)	〃
降井 利光	(取締役社長)	〃
谷 憲治	(取締役)	新 任

注 記

中井宏明氏を「アドバザリ-ホ-ド」座長に選任する予定です。

(2) 「アドバザリ-ホ-ド」退任予定委員

富田 勇一 (特別顧問)

(3) 「買収防衛策における特別委員会」委員候補

近藤 定男	(社外取締役)	重 任
雀部 昌吾	(社外監査役)	〃
大江 眞幸		新 任

(4) 「買収防衛策における特別委員会」退任予定委員

中村 俊雄 (社外監査役)

## 新任取締役候補略歴

瀬野三郎 (昭和24年1月18日生)	昭和48年	4月	当社入社
	平成13年	2月	当社 財務部長
	平成16年	2月	(株)ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役
	平成18年	2月	当社 グットライフ事業本部長補佐
	平成19年	2月	当社 執行役員グットライフ事業本部長 現在に至る

栗原信邦 (昭和25年5月16日生)	昭和48年	4月	当社入社
	平成15年	2月	当社 総務部長兼人事グループ長
	平成15年	12月	当社 総務部長
	平成18年	2月	(株)ナヒロ取締役社長 現在に至る

## 新任監査役候補略歴

松村博昭 (昭和20年5月9日生)	昭和43年	4月	当社入社
	平成9年	2月	当社 取締役ユニフォーム第1部長
	平成11年	9月	当社 取締役ユニフォーム事業本部副本部長
	平成15年	2月	当社 取締役ユニフォーム事業本部長
	平成16年	2月	当社 常務取締役 繊維営業管掌、ユニフォーム事業本部長
	平成18年	2月	当社 取締役、常務執行役員 繊維営業管掌、 インテリア資材事業本部長
	平成19年	2月	当社 取締役、常務執行役員 衣料繊維事業管掌、 生活産業資材事業本部長
平成19年	12月	当社 取締役、常務執行役員 衣料繊維事業管掌、 生活産業資材事業本部長 兼マーケティング室長 現在に至る	

## 新任社外監査役候補略歴

おおえまさき 大江真幸 (昭和16年12月3日生)	昭和39年 3月	日本生命保険相互会社入社
	平成 3年 7月	同社 常勤監査役
	(平成 9年 7月	同社退任)
	平成 9年 5月	大阪商業信用組合理事長
	(平成16年 1月	同信用組合退任)
	平成16年 6月	新星和不動産株式会社取締役社長
(平成19年 6月	同社退任)	
		現在に至る

## 新任執行役員候補略歴

小河原茂 (昭和23年3月10日生)	昭和46年 4月	当社入社
	平成16年 2月	当社 紡績事業本部岐阜工場長
	18年 6月	当社 紡績事業本部副本部長兼製造部長
		現在に至る

藤原典 (昭和25年7月18日生)	昭和48年 4月	当社入社
	平成14年 2月	当社 インテリア資材事業部印南工場副工場長
	平成15年12月	当社 インテリア資材事業本部インテリアカンパニー事業部長 兼印南工場副工場長
	平成17年 2月	当社 インテリア資材事業本部副本部長
	平成18年 2月	アンビック(株)取締役製造本部長
		現在に至る

犬伏康郎 (昭和26年2月5日生)	昭和48年 4月	当社入社
	平成14年 2月	当社 テキスタイル事業本部製造部長兼一宮工場副工場長
	平成16年10月	当社 ユニフォーム事業本部印南工場長
	平成17年12月	当社 ユニフォーム事業本部製造部長
	平成18年 2月	当社 ユニフォーム事業本部副本部長兼製造部長
	平成19年11月	当社 技術開発部長兼技術研究所長
		現在に至る

組 織 改 正(平成20年2月27日付)

経営企画室を改組し、担当常務の下、情報システム室、企画調査室に分離・独立する。

関 連 人 事(平成20年2月27日付)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
紡績事業本部 副本部長		紡績事業本部 販売部長	立川 賢司
グットライフ事業本部 本部長補佐		グットライフ事業本部 コミュニティサービス事業 グループ長	富田 一弥
情報システム室長	経営企画室 情報システム課長		堀 誠
企画調査室長	ユニフォーム事業本部 管理チームリーダー 兼生活産業資材 事業本部管理チームリーダー		大木 秀彦
マーケティング室長	ユニフォーム事業本部 スクールユニフォーム部 スクール第2課長		小宮 純一